

1. 教育学部・教育学研究科

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1-2
(2) 「研究の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	1-11
【参考】データ分析集 指標一覧	1-14

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教育学部・教育学研究科の研究目的

教育学部の目的は、「教育の理論及び実践を教授研究すること」（教育学部規程第2条）にあり、教育学研究科は「教育の理論及び応用を教授研究すること」（教育学研究科規程第2条）を目的とし、設置時の趣旨には「教育科学と関連諸科学との総合による理論的・実践的な教育・研究を主眼とする」と記載されている。1996年に、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の構成大学となり、教育学研究科は博士前期課程としての役割も担っている。

2. 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

本学部・研究科の研究目的は、教育、とりわけ学校教育に関する理論と実践を研究するものであり、学校教育に関する理論と実践の融合した教育実践研究の推進は、他学部・他研究科にはない特徴である。

また、岡山大学はその理念として、「高度な知の創成（研究）と的確な知の継承」を掲げ、国際水準の研究成果を生み出すことを志向し、教育、医療、環境等様々な社会の要請を的確に把握し、研究成果を積極的に社会に還元することを目指している。

3. 教育学部・教育学研究科の目指すべき研究の方向性

以上から、本研究科・学部の目指すべき研究の方向性として、以下の2つをあげることができる。

- 1) 教育並びに学校教育の実践を対象にした教育実践研究を推進して、今日の教育課題解決に資する。
- 2) 研究の質の向上と国際性を推進する。

4. 想定する関係者とその期待

想定する関係者としては、学術面では、教育学並びに関連諸科学に関する国内外の学会、諸研究機関等であるが、成果を還元する関係者は、卒業生も含めた学校教育関係者、教育行政関係者、子ども、保護者等を中心に、生涯学習社会を迎えて広く地域社会全体と考えている。

その期待は、今日の教育並びに学校教育の実践を対象とした教育実践研究の成果を社会に還元していくことにありと言える。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 6401-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 6401-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学間協定を韓国のアジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）と、部局間協定をインドネシア教育大学と締結した。また部局間で MOU を締結しているのが、アメリカ合衆国のバージニア工科大学であり、順調に海外の高等教育機関・研究期間との交流が広がっている（別添資料 6401-i1-3～5）。[1.1]
- ESD の教師教育に関する国際研究拠点構築のための事業の一環として、インドネシア教育大学（インドネシア）、バンクーン教育大学（ラオス）、国立モンゴル大学（モンゴル）、ザガイン教育大学（ミャンマー）、チョンジュ教育大学（韓国）、香港中文大学（中国）と共同研究を行った（別添資料 6401-i1-6）。[1.1]
- 毎年3回『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』を刊行し、研究科教員の研究成果発表の機会を確保している（別添資料 6401-i1-7）。[1.1]
- 学術研究委員会と教育・研究担当の副研究科長を中心に、研究科教員の研究活動の活性化のための研修会等を企画し、研究科全体の研究力向上を図っている（別添資料 6401-i1-8）。[1.1]
- 岡山大学・中国東北部大学院留学生交流プログラム（O-NECUS プログラム）を利用して、短期及び長期（双方向学位制度）の留学生を東北師範大学からほぼ毎年受け入れている（別添資料 6401-i1-9）。[1.0]
- 東北師範大学とは研究者交流も行われるようになり、東北師範大学から研究者を招き講演会等を開催するとともに、東北師範大学主催のシンポジウム等に本学の研究者が参加している（別添資料 6401-i1-10～11）。[1.0]
- 2017年11月から2019年11月まで、スロベニアから Joca Zorc 博士を外国人特別研究員として受け入れた。研究課題は、「トップレベルの新体操における成功への道筋：日本とスロベニアの比較研究」であった。博士の受け入れは、本学の教員はもちろんのこと、院生の研究レベルの向上にも大いに貢献した。また、博士のご尽力により、スロベニアのリュブリャナ大学と研究交流に向けて協議を

岡山大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

進めることができた（別添資料 6401-i1-12）。 [1.0]

- 2016 年 8 月から 2017 年 8 月まで、山田剛史教授がフルブライト奨学金による研究員プログラムの支援を受けて、アメリカ合衆国のテキサス大学オースチン校とバージニア工科大学において、シングルケースデザインの統計分析の研究のため、研究員としてそれぞれの大学に在籍した（別添資料 6401-i1-13）。 [1.0]

<必須記載項目 2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
(別添資料 6401-i2-1～7)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
(別添資料 6401-i2-8～10)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山大学研究推進委員会要項に基づく、岡山大学の全学的な研究推進政策のもとで、若手研究者の育成及び外部資金獲得の促進等に関わる取り組みを行っている（別添資料 6401-i2-8）。 [2.1]
- 科学研究費助成事業の申請後、採択結果通知後には、研究推進委員会の指導の下で、申請状況や採択結果を分析し、外部資金獲得の促進に向けた取り組みの改善に努めている（別添資料 6401-i2-11）。 [2.1]
- ESD 協働推進室では、ESD の教師教育研究に関する国際拠点形成事業を推進しており、日本国内の ESD の拠点の一つである岡山市と連携をし、ユネスコやアジア各地の大学と連携をし、国際会議等を開催している（別添資料 6401-i2-12）。 [2.1]
- 教育学研究科の教員の専門領域は人文・社会科学領域から、自然科学、医学にわたっている。それらの多様な専門領域の研究者が連携をして学際的研究を行うため、PBL (Project Based Learning) に基づく修士課程のカリキュラムに連動して、教員の研究プロジェクトチームを作り、科研費申請を行うなどして学際的な研究の推進に努めている（別添資料 6401-i2-13）。 [2.1]
- 社会的に学校の教員の質的向上が求められている中で、文部科学省の教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業に応募し、2017 年度に 2 件、2019 年度に 1 件採択され、それぞれにおいて学校の教育改善につながる成果を報告書にまとめた（別添資料 6401-i2-14～16）。 [2.1]

岡山大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

- 上記の岡山大学研究推進委員会要項に基づいた取り組みの一環として、若手研究者を主な対象とする外部資金（特に科学研究費助成事業）獲得の促進に関わる研修会、添削指導を実施している（別添資料 6401-i2-17～18）。[2.2]
- 女性教員の数 は 30 名で、そのうち常勤の教員が 23 名、4 名が特任教授となっている。女性教員数は本務教員に対して高い割合を占めている。また、外国人教員も 3 名となっている（別添資料 6401-i1-1（再掲））。[2.2]

<必須記載項目 3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（教育系）（別添資料 6401-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 専任教員数は、2016 年度から毎年減少しており、4 年間に 10 名減となっている。それにも関わらず、研究活動の水準はほぼ維持されており、著書、発表論文、研究発表等ほぼ全ての項目において、4 年間の数値は年度ごとに多少の増減はあるがレベルは維持されている。これは、構成員の努力の成果であると考えられる（別添資料 6401-i3-1）（再掲）。[3.0]
- 著書数も年度によって増減はあるが、日本語に関しては、ほぼ毎年数十件の発表があり、外国語によるものも年間 1～3 件ではあるが、ほぼ毎年発表がなされている。特に日本語の著書は、2018 年度と 2019 年度で見ると、その前の 2 年間の合わせた数からほぼ倍増しており、大いに改善している（別添資料 6401-i3-1）（再掲）。[3.0]
- 外国語による査読論文数も毎年十数件に昇り、単純に計算すれば、専任教員の 10 人に 1 人以上が毎年外国語で査読付き論文を発表していることになる。これは、人文・社会系の学問を研究領域とする教員の割合が高い教育学部の教員構成を考えると、決して少ない数字ではなく、これもまた構成員の日々の努力の成果が表れていると考えられる（別添資料 6401-i3-1）（再掲）。[3.0]
- 学会発表数は毎年ほぼ 150 件を越えており、実際には一人の教員が複数回発表をしていることはあるものの、単純に計算すれば、専任教員のほぼ全てが毎年一回は学会で発表をしていることになり、この努力が教育学部・教育学研究科の高い研究水準の維持に貢献していると考えられる（別添資料 6401-i3-1）（再掲）。[3.0]

岡山大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

- 本務教員における特許出願数、特許取得数は決して多くはないが、教員養成という本研究科の性格を考えると、本来は特許出願等に研究がつながることは難しいと考えられる。そのような状況にも関わらず、ほぼ毎年特許を取得しているという点は高く評価されてもよいと考えている。また、4年間の特許取得数は7件となっており、この数値も、先のような条件の下で決して少ないものではない（別添資料 6401-i3-1）（再掲）。[3.0]
- 教員養成プログラムの改善に関わる学部全体の研究プロジェクトの一環として、教育実習をコアにした教員養成教育カリキュラムの開発に取り組み、『日本教育大学協会研究年報』36号の紙面で報告を行った。このような、学部・研究科の教育改善と連動した学術研究プロジェクトのチームを立ち上げることで、全体の研究の活性化や科学研究費助成事業の申請につなげている（別添資料 6401-i3-2）。[3.0]
- 英語による論文投稿セミナーや、英語による授業実施のためのセミナーが岡山大学主催で行われており、英語による研究論文発表数の一層の増加のため、これらを周知し、参加を促している（別添資料 6401-i3-3～4）。[3.0]

<必須記載項目 4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 科研申請数については2016年度からの3年間について、ほぼ毎年度60件前後の申請数となっており、本務教員当たりの申請件数は5割から6割程度である。数値は決して高くはなく、さらなる努力が必要であるが、教員数が減る中で申請数が維持されていることは、教員の努力の成果であると考えられる（指標番号 25～28）。[4.0]
- 内定件数については、3年の間に40件から50件で推移しており、本務教員当たりの内定件数は、0.4から0.45で推移している。新規の内定率は16.7%が最も低い年で、逆に高い年は25.9%となっている。全国的に採択が難しくなっている中で、新規の内定率を20%前後で維持していることは評価できるが、年度によってばらつきがあり、今後、常に20%を超えるような努力が必要である（指標番号 25～28）。[4.0]
- 科研費内定金額については、5,000万円前後で推移しており、本務教員あたり

岡山大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

の内定金額は50万円弱となっている。人文・社会系の学問領域を専門とする教員が多い中で、この額を維持していることについては、一定の評価を得てもよいと考えている（指標番号25～28）。[4.0]

- 寄付金の受入については、科研費の次に件数としては多く、2016年度に13件、2017年度に8件、2019年度に10件となっている。受け入れ金額は多い年で700万円以上となっており、こちらも科研費に続いて大きな資金源となっている（指標番号25-28）。[4.0]
- 以上、冒頭にも述べたように、外部研究資金の金額は、この3年間ほぼ同じレベルで推移しており、本務教員が減少している中では水準を維持していると言える。研究領域が人文・社会科学であることから、資金獲得の額の大幅な増加はなかなか見込めないが、より高い水準を今後目指さなければならないということについては、教員に常に周知しているところである（指標番号25-28）。[4.0]
- 研究資金については、藤井浩樹教授が日本学術振興会より「研究拠点形成事業（アジア・アフリカ学術基盤形成型）」（2017年度から2019年度）に採択され、また、寺澤孝文教授が、内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が進める科学技術イノベーションを実現するためのプログラム「戦略的イノベーション創造プログラム」（Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program）の第2期の課題のひとつである「ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」に採択され、多額の資金を獲得している（別添資料6401-i1-8（再掲）、別添資料6401-i4-1、研究業績説明書）。[4.0]

<選択記載項目A 地域・附属学校との連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ESDの教師教育研究については、日本国内のESDの拠点である岡山市と連携し、アジアを初め世界の国々から教育関係者を招き、研修会や国際会議を開催するなどして連携を強めてきている（別添資料6401-i1-8（再掲））。[A.1]
- 岡山大学教育学部には、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校があり、これら4校園とともに岡山の地域の学校教育の改善に資する研究に取り組んできた。「共生社会を生きるために必要な資質・能力を育てるカリキュラムマネジメントに向けて」という共通テーマの下で、多様な文化、価値観がある中で、共に生きるために必要な資質・能力を育てる教育について追究してきた

岡山大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

(別添資料 6401-iA-1) 。 [A. 1]

- 寺澤孝文教授を中心とする岡山大学教育学研究科実践データサイエンスセンター(仮称)では、新しいビッグデータの技術を活用した「マイクロステップ・スタディ」という新型の e-learning を開発し、全国の自治体や附属学校と連携をして、子供の学習意欲を効果的に引き出し効率的な学習を促す取り組みをしている。その成果は学会等で高く評価され、日本 e-learning アワードにおいて『文部科学大臣賞』を受賞した(別添資料 6401-i4-1(再掲)、研究業績説明書)。[A. 1]

<選択記載項目 B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 藤井浩樹教授は、日本学術振興会研究拠点形成事業として、「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク」という課題に取り組み、モンゴル、インドネシアなどアジア数か国の研究者とともに ESD の教師教育のフレームワーク構築を目指した。その成果の一つとして、2019 年 11 月には、岡山大学 ESD 協働推進室と連携して、ESD の教師教育に関する国際会議を岡山大学で開催し、40 か国以上の国や地域から 100 名以上の研究者・教育者を集め、ESD の世界的な拠点としての岡山大学の地位を確固たるものにした(別添資料 6401-i1-8(再掲)、研究業績説明書)。[B. 1]
- 2017 年度には、文部科学省の「平成 29 年度新時代のための国際協働プログラム」に採択され、「学校と社会の連携に基づくワークショップ型多文化共生教育プログラムの日米共同開発事業—新時代の教育スタイルと多文化社会コーディネーターとしての教員像の追求—」という事業を行った。この中で、米国のテキサス大学オースティン校とラトガース大学と連携し、教員養成のプログラム開発研究に共同で取り組んだ(別添資料 6401-iB-1) 。 [B. 1]

<選択記載項目 D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- アジアにおけるシティズンシップ教育研究の高まりを受けて、2017年に科学研究費補助金基盤研究(B)「地域づくりの担い手育成を目指した社会科主権者教育プログラムの開発・実践」(研究代表者:桑原敏典)の研究の一環として、国際フォーラム「アジア各国の公民教育に学ぶ」を岡山大学で開催した。フォーラムには中国、シンガポール、香港から研究者が参加し、各国の公民教育やそれを担う教師の要請に関する研究発表を行った。このフォーラムは、社会科教育関係の全国学会(全国社会科教育学会)の研究にも大きなインパクトを与え、本フォーラムの発表者が、同学会も参加する国際学会の英文雑誌に寄稿した(別添資料 6401-iD-1~2)。[D.1]
- 我が国の教員養成改革に大いに寄与することが期待される教科内容構成学の研究に学部全体で取り組んでおり、2017年には、文部科学省の教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業に応募し採択された。その事業において、「教科内容構成学に基づく教員養成カリキュラム構築を促進する環境整備のための調査研究―教科教育と教科内容の架橋―を実現する連携構築を目指して―」という課題に取り組んだ。その成果を、教育学研究科研究集録において特集を組み報告するとともに、年度末には全国から教員養成に関わっている研究者を招聘し、教科内容構成の研究のための研修会を開催した(別添資料 6401-i2-15(再掲)、別添資料 6401-iD-3~4)。[D.1]
- 藤井浩樹教授の日本学術振興会研究拠点形成事業「ESDの教師教育推進に向けたアジアネットワーク」に基づいて、2019年11月に、岡山大学ESD協働推進室と連携して、ESDの教師教育に関する国際会議を岡山大学で開催し、40か国以上の国や地域から100名以上の研究者・教育者を招集した。そのうえで、ESD教師教育のフレームワークを世界で初めて構築した。これにより、岡山大学がESD教師教育のアジア、そして世界における研究拠点であることが認知され、「ESD for 2030」へ向けた、さらなる事業拡大について岡山大学としての推進体制の基盤が確立した(別添資料 6401-i1-8(再掲)、研究業績説明書)。[D.1]
- 慢性的な教員不足の状況に悩む中山間地域における教員の養成・採用・研修のあり方を研究するために岡山県教育委員会と連携し、2018年度より実施している岡山県北地域教育プログラムのあり方について定期的にシンポジウムを開催し、意見交換を行っている。岡山県北地域教育プログラムは、中山間地域における教員養成の先導的な取り組みとして全国的に注目され、他大学からも毎年問い合わせが来るようになった(別添資料 6401-iD-5~7)。[D.1]
- 2017年に、学校教員の養成・採用・研修の一体改革を推進する独立行政法人教

岡山大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

職員支援機構と岡山大学の連携協力協定による事業の一環として、本学津島キャンパスに、西日本では初の大学拠点となる「教職員支援機構岡山大学センター」が開設された。それに伴って、教職大学院が中核となって地域の教育委員会と大学が連携して展開する教員の養成・採用・研修のあり方の研究を展開している。2018 年には教職員支援機構の教員の資質向上のための研究プログラム開発支援事業に採択され「校内 OJT チームを核とした若手・中堅教員授業力向上研修プログラム（授業力パワーアップセミナー）の研究開発」に取り組んだ。このような大学と地域との連携による教員養成事業は全国的にも注目されており、他の大学や都道府県からも多数の問い合わせがある（別添資料 6401-iD-8～9）。[D.1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目 1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

- ・ 教育学部・教育学研究科の目的である、教育の理論、実践、応用を教授研究することに合致していることが選定の基準である。その中でも、特に、学校教育に関する理論と実践の融合した教育実践研究の推進に寄与するものを選定した。
- ・ また、岡山大学の理念である「高度な知の創成（研究）と的確な知の継承」を志向しているもので、教育に関わる社会的要請を的確にとらえており、さらに、研究成果を積極的に社会に還元することを目指しているものを優先的に取り上げた。
- ・ さらに、近年の傾向として、教育並びに学校教育の実践を対象にした教育実践研究を推進し、今日の教育課題の解決に資するものや、研究の質の向上と国際性を推進するものについても積極的に取り上げた。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育学部及び教育学研究科の特質として、学校教育に関わる実践的なものである点をあげることができる。そのような研究は、教育制度が異なる外国との交流が一般的には難しくなりがちであるが、業績番号1、4、8など科学教育関連については、国際的な学会での成果報告がなされており、学部・研究科全体の研究レベルをグローバル・スタンダードに引き上げることに貢献している。[1.0]
- 例えば、岡崎正和教授の「算数と数学を一貫させる教師の指導知と単元構成の理論の実践的開発研究」は算数と及び数学の指導及びカリキュラム・マネジメントの問題を総合的に捉え、教育実践に役立つ解決策の提案を目指すものである。日本国内はもちろんのこと、子供の数的リテラシーの向上に力を入れているアジア各国からも注目されており、代表的な研究成果の(1)に示したように、国際学会においても高く評価されている。[1.0]
- 教育学関係の研究である業績番号2、3、6、13、15、16は、伝統的な教育学の発想を超えて新たな領域を開拓する萌芽を感じさせる斬新なテーマに取り組んでいる。例えば、2は教員養成を比較発達史という点から捉えており、3は歴史学と宗教学を教育学でつなぐ学際的な色彩の強い研究となっている。また、6は、生涯学習の視点からのカリキュラム研究という新たな地平を切り拓こうとす

岡山大学教育学部・教育学研究科 研究成果の状況

るものである。このように、本学の教育学研究は、従来の学問的枠組みを再構築しようとする意欲的な研究が多いという特徴を持っている。 [1.0]

- 藤井浩樹教授は、日本学術振興会研究拠点形成事業として、「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク」という課題に取り組み、東アジアと東南アジア地域の大学と連携し、ESD の教師教育のフレームワーク構築を目指した。その成果の一つとして、2019 年 11 月には、岡山大学 ESD 協働推進室と連携して、ESD の教師教育に関する国際会議を岡山大学で開催し、40 か国以上の国や地域から 100 名以上の研究者・教育者を集め、ESD の世界的な拠点としての岡山大学の地位を確固たるものにした（別添資料 6401-i1-8（再掲））。 [1.0]
- 教師のゲートキーピングに関する研究は、近年、日本において注目されるようになった。桑原敏典教授は、教師の授業開発そして実践に関わる教師のゲートキーピングについて、このテーマについて先進的な成果をあげている米国の研究者（トーマス・ミスコ氏 マイアミ大学教授）や、日本国内で優れた成果を残している研究者（草原和博氏 広島大学教授）と連携をし、日本の教師のゲートキーピングの実態について解明するとともに、その成果を国際学会誌にて報告をし、教師の思考プロセスに関して世界の教師教育研究の発展に貴重な示唆を与えることができた。 [1.0]
- 教育心理学関係の業績も教育学部・教育学研究科の特徴的なものである。業績番号 5、10、12 などがそれに相当するが、いずれも、それぞれの学会で高く評価されていることはもちろんのこと、社会的にも大きな影響を与えており、変化する社会のあり方を反映したものとなっている。 [1.0]
- 岡崎善弘講師の「子どものファンタジー世界観を活用した教育科学は、幼児期から児童期にかけての子どもの世界観を教育に活用しようとする従来にない発想の研究であり、独自性の高いものである。それだけに国内外から注目をされており、国内においては岡山大学、金沢大学、大阪工業大学、九州大学の合同研究チームが結成され、その成果は国際学会誌にて報告されている（別添資料 6401-ii1-1）。 [1.0]
- 山田剛史教授は、2016 年 8 月から 2017 年 8 月まで、フルブライト奨学金（研究員プログラムの支援を受けて、アメリカ合衆国のテキサス大学オースチン校と、バージニア工科大学において、シングルケースデザインの統計分析）の研究のため研究員としてそれぞれの大学に在籍した。その間、そして、それ以後も両大学の研究者とは交流を継続しており、国境を越えた研究チームの中で研究を進展させている（別添資料 6401-i1-13（再掲））。 [1.0]
- 寺澤孝文教授を中心とする岡山大学教育学研究科実践データサイエンスセン

岡山大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

ター（仮称）では、新しいビッグデータの技術を活用した「マイクロステップ・スタディ」という新型の e-learning を開発し、全国の自治体や附属学校と連携をして、子供の学習意欲を効果的に引き出し効率的な学習を促す取り組みをしている。その成果は学会等で高く評価され、日本 e-learning アワードにおいて『文部科学大臣賞』を受賞した（別添資料 6401-i4-1（再掲））。[1.0]

- 業績番号 16 の国際バカロレアに関する研究は、岡山大学が国際バカロレア入試を全学で実施し、その試験によって入学した学生の教育に力を入れていることと連動して進められている研究であり、独自性の高い取り組みである。従来の学校教育と国際バカロレアの接点を見出し、日本の学校教育の改善に資することを目指したものである。[1.0]
- 2017 年度には、文部科学省の「平成 29 年度新時代のための国際協働プログラム」に採択され、「学校と社会の連携に基づくワークショップ型多文化共生教育プログラムの日米共同開発事業—新時代の教育スタイルと多文化社会コーディネーターとしての教員像の追求—」という事業を行った。この中で、米国のテキサス大学オースティン校とラトガース大学と連携し、教員養成のプログラム開発研究に共同で取り組んだ。その後も、同プログラムに参加した教員が勤務する学校と連携をして、多文化社会に生きる市民を育てるプログラムを、同校と地域社会との連携の下で実施している（別添資料 6401-iB-1（再掲））。[1.0]
- グローバルシティズンシップ教育のプログラム開発研究を、岡山県内の高等学校と連携して進めているのは、原祐一講師と桑原敏典教授である。二人は、SGH（スーパー・グローバル・ハイスクール事業）に指定されて、グローバルシティズンシップ教育をカンボジアやカンボジアの支援に取り組んでいる NPO と連携をして進めている岡山県内の私立高等学校において、同校のプロジェクトにそった教育プログラムを開発し実践し成果をあげている（別添資料 6401-ii1-3）。[1.0]
- 大学院の修士課程における PBL（Project Based Learning）と連動させた大学院における実践的な教育プログラムの開発の一環として、岡山県生涯学習センターと連携をし、岡山各地の公民館活動に大学院生が参画をし、地域活性化事業を支援するという調査活動に取り組んでいる（別添資料 6401-ii1-4）。[1.0]
- 桑原敏典教授らは、岡山大学が取り組んでいる SDGs のプロジェクトの一つとして、岡山県の循環型社会推進課が取り組んでいる「地域を学んで残さず食べよう事業」に 2018 年と 2019 年に取り組み、学校と地域が大学を介して連携をして、持続可能な社会づくりに貢献する方法を、食育プログラムの開発と実践を通して提案する事業に取り組んだ（別添資料 6401-ii1-5）。[1.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数